

コスタリカ経済定期報告(2019 年 8 月)

2019 年 9 月

在コスタリカ日本大使館 経済班

※出典：コスタリカ中央銀行(BCCR)、財務省、貿易省(COMEX)及び貿易振興機構(PROCOMER)(2019年6月-2019年8月分値)。主な出来事については当地新聞記事¹⁾による。

1 主要経済指標

	2018 年	2019 年		
		6 月	7 月	8 月
累積輸出総額 FOB(100 万ドル)	11,255.8.	5,775.2	6,710.6	n.a.
累積輸入総額 CIF(100 万ドル)	16,566.3	8,026.5	9,392.3	n.a.
貿易収支(100 万ドル)	▲5,310.5	▲2,251.3	▲2,681.7	n.a.
財政収支対 GDP 比(%)	▲5.88.	3.0	n.a.	n.a.
消費者物価指数(CPI:2015 年 6 月を 100 とする)	104.5	105.5	106.3	106.2
為替(通貨はコロン・1 米ドルあたり中値・月末値)	609.57	580.66	570.08	573.37
政策金利(%)	5.25	4.50	4.00	4.00
基本預金金利(%)	6.00	6.55	6.10	5.85
外貨準備高(100 万ドル)	7,500.9	7,809.6	7,889.8	7,719.3

2 財政

●社会保険庁労組によるストライキ

8 月上旬、コスタリカ社会保険庁(CCSS)職員の一部が財政改革法の規定する公務員給与体系の変更の適用を拒否し、各地でストライキを実施した。

コスタリカ社会保険庁(CCSS)の労働組合は、財政改革法が社保庁職員の 19 項目にわたる給与インセンティブの改定を求めていることは、本年 2 月 20 日に同労働組合とロマン・マカジャ社保庁長官との間で合意に至った「社保庁の給与体系に財政改革法の規定は及ばない」とした内容に矛盾するとし、医療関係者含む全職員の 2 割以上に相当する約 1 万 2,198 名が今回のストライキに参加した。その影響により、同期間中に予定されていた公立病院における診察、診断、治療の約 38%(9 日時点で 6 万 7,632 件)が実施されず、地方によりその割合は 70%近くに達した。

8 月 12 日、労働組合と社保庁執行部及び政府との間で、同庁の給与体系を変更しないとした 2 月 20 日の合意の法的有効性について行政訴訟裁判所の判断が下りるまでは、これまでの給与体系を維持することで合意に至り、協定が結ばれた。これにより 5 日から継続していたストライキは終了した。しかし、一部司法関係者からは、係る司法手続きには 5 年近くを要するのではないかとの見方が示されている。

今回の社保庁が例外扱いとなるような合意を、主要野党であるキリスト教社会統一党(PUSC)や国民解放党(PLN)、民間企業協会(Uccaep)などは強く非難しており、本合意の無効化を求めている。PUSC は、本件を行政裁判所ではなく会計検査院(CGR)に持ち込む方が

¹⁾ ラ・ナシオン紙、エル・ディアリオ・エクストラ紙、ラ・レプブリカ紙、エル・フィナンシエロ紙

早急に解決可能であるとし、13日には同検査院に対し訴えを起こした。

これら主要野党からは、本件の進展次第では、政府の財政健全化に向けた取り組みに対する疑義から、国会議員の3分の2の賛成が必要な国際金融機関からの融資獲得に反対する可能性も示唆されている。

●2020年度政府予算案の発表

8月30日、当国財務省は2020年度予算案を発表した。その総額は10.5兆コロン規模となっており、予算総額では前年度よりも4.3%少なくなった。その中でも、国債関連の支出を除く基礎的財政収支(プライマリー・バランス)における支出額に関しては、前年を上回ったものの、その増加率は過去10年で最も低い3.91%に抑えられている(財政課規格法で既定されている対前年比増加率4.67%以内に収まる)。その結果、基礎的財政収支に限ればその赤字額は対GDP比で0.9%分ほど前年から減少する見込みとなっている。

今回の政府の支出抑制に対し、主要野党は概ね評価をしているものの、今後も政府による財政管理に注視していく姿勢。金融業界など民間セクターからも、今回の予算案に対し一定の評価がなされている。

3 対外経済

●ニカラグアとの国境における物資輸送車への通行料徴収問題

8月1日コスタリカ政府は、本年2月よりニカラグアの税関当局が当国から入国する物資輸送車に一方向的に通行料50ドルを課している問題に関し、中米経済統合事務局(SIECA)内の貿易問題解決機関(El Mecanismo de Solución de Controversias Comerciales Centroamericano)に仲裁を求めることを明らかにした。

本件に関し、ニカラグアへの再三の是正要求にもかかわらず、反応が芳しくなかったことが今回の判断に至った理由とされている。

今後、当面は二国間の合意形成が模索される予定となっているが、それでも進展がみられない場合にはパネル設置による紛争解決が図られることになる。

ディアラ・ヒメネス貿易大臣は、現在の状況が国内の運送業者や輸出業者に与えている影響を考慮し、同問題の早急な解決に尽力することを明らかにした。

●国境を接する2国との通商関係の変化

2018年以降、コスタリカと国境を接するニカラグア及びパナマへの輸出額がマイナス成長を見せている。

ニカラグアに関しては、今年5月の同国への輸出額が対前年比でマイナス20%を記録し、同様に6月も対前年比でマイナス15%を記録した。昨年来のニカラグア情勢は沈静化しつつあるが、商業に関しては未だ混乱前の水準に戻っていない。同国への主な輸出品は鉄材や鋼材などの資材と、乳製品や菓子類などの食品が占めている。

他方、パナマに関しては、最近のコスタリカ通貨コロンの対米ドル価格の上昇の影響もあり、パナマとしては価格面でコロンビア産品の方が魅力的になりつつあるなど、今後の対パナマ貿易は流動性を含んでいる。また、コルティソ・パナマ大統領は、2008年11月から発効しているコスタリカとの二国間自由貿易協定を見直す意向を示している。

4 その他の経済関連ニュース

●国内での地上デジタル・テレビ放送への完全移行

コスタリカ政府は、国内のアナログ放送の停波及び地上デジタル放送の開始が8月15日の未明に成功裏に実施されたと発表した。

科学技術通信省(MICITT)も、15日未明には数時間にわたり1,000件近い問い合わせがあったものの、その大半が既に購入済みのデジタル放送の視聴を可能にするための機器の取り扱い方などを主とした容易に解決可能なものだったことを明らかにした。

同時に、自然災害の影響により一部の電波塔の移設作業が残っていることから、今回の地上デジタル放送開始後も国内には依然としてアナログ放送しか視聴できない家庭が40万世帯(国内全体の約26%)ほど残ることも再確認された。

既にデジタル放送への移行が実施された首都圏を中心とする地域は「リージョン1」と区分されている一方、まだ視聴不可能な郊外を中心とした地域は「リージョン2」とされ、2020年の8月14日までの地上デジタル放送の開始が予定されている。

●国内パナソニック電池工場の拡張

エレディア県ベレン市に位置するパナソニック社の電池工場では、2018年以降に製造ラインの拡張プロジェクトが進められてきた。具体的には200万米ドルを投じ、2020年までに新たな生産ラインを設置することで、生産量の50%増加を目指す。同社は52年前にコスタリカに進出し、31年前から電池製造を開始した。

今後は、現政権が標榜するカーボン・フリーの実現に向け、国内での電気自動車の利用拡大が見込まれることから、同社は電気自動車用バッテリーの需要増が工場の更なる生産活動の発展につながることを期待している。

コスタリカ工場で現在生産されている電池の42%が国内市場、58%が海外市場で販売されている。新たな生産ラインではこれまでに当地で行われていなかった単四電池(AAA)の製造が開始される予定となっている。

●首都圏における雇用環境の悪化

国家統計局(INEC)が実施した首都圏の位置する中央地峡帯における雇用動向調査によると、同地域における2019年第2四半期末時点の失業者数は対前年同期比で7万3,000増の19万3,000名となり(約60%増)、同様に失業率は4.2ポイント増の11.9%(国全体でも同値)に達したことが明らかになった。

同地域で記録されたこれらの数値は、2010年にINECによる統計調査が開始されて以降では最悪のものとなった。これにより現在、国内の失業者(29万6,000名)の約65%が中央地峡帯に集中していることになる。

失業率の上昇の背景には、失業者数の増加だけでなく、景気低迷の中、家計を支える目的で労働市場に新規参入する人々が増加していることも要因として考えられている。

専門家からは、依然として国内労働市場において失業問題の解消につながるような雇用の創出源が見いだせていないだけでなく、景気低迷に伴う消費の落ち込みや、付加価値税の導入開始や米国経済の失速などの不安要素がもたらす国内での投資縮小が状況悪化に拍車をかけていることが指摘されている。

国内の民間セクターからは、政府に対し8つの経済再活性化策(経済活動に関する諸手続の簡略化やストライキ規制など)が提案されており、これらについては一定の進展が見られる

ものの、現状に追いついていない状況となっている。

(了)